

第5回質問感想・参考文献一覧

1. 前半のグラフで日本の現金給付と現物給付がやっと OECD レベルになってきたことを示したグラフがありましたが (p.10)、その次のグラフで日本の格差は全く是正されていないことを示すグラフがでてきて混乱しました。
→つまり、社会支出が必要とする人たちに行き渡っていないということです。
2. 今、現在の日本の福祉は過去の経済成長への頼りすぎという点や家族の大黒柱に依存していたつけが回ってきているという点はよく理解できました。また少子高齢化が進む現在、このような政策を続けていては福祉というものが機能しないのではないかと思いました。
3. 日本は国際的にみてかなり公共事業に依存していて、その結果地域間格差が大変なことになってしまった。世界的にみてもレジュメのグラフなどからかなり高いことがわかる。社会支出の部分では所得再分配がうまく機能しているか疑問に思ってしまうような内容だった。今はうまく成り立っていると思うが、もう少し社会保障、社会支出に傾いてみるのも良いのかなと考えた。国民に広く利益を生み出せるようになれば改めて所得再分配機能もうまく働くのではないかと考えた。
4. 高度経済成長期に確立されたシステムが現在のゆるやかな成長となった日本ではうまく作用せず限界があることがわかった。この問題の中で重要なことは何を前提・目的にしているかということと、それを果たすための手段・条件が適切であるかを精査する必要があるということだと感じた。
5. 日本の補助金は使用目的が細かすぎるということは本当に必要なことに使えない場合があるのではないかと感じました。日本は 1970 年代に公共事業が充実している点は世界的に珍しく、地域間の差が大きく開きはじめたように感じました。
6. 事実婚って逃げ恥の契約結婚のようなものですね。再分配で損するって理不尽だなと思います。日本は財政的に見ると、こんな下の方にいるのかとショックを受けました。いつになったら明るい話題が出てきますか？

→そうです、逃げ恥のようなものです。ガッキーが星野源と家事契約を結び、事実上の扶養の状態になっていることは、第三者に事実婚が認められている状況であるといえます。その場合、社会保険上の扶養に入ることができ、国民健康保険や国民年金を自分で支払わなくて良くなります。しかし、同棲カップルや事実婚（つまり内縁の妻状態）は税制上の優遇措置（配偶者控除）が受けられません。このように事実婚は、法律婚とは違って相続、親権、税制上の優遇措置に関して認められない点があり、現状としては婚姻状態の方が「お得」ということになります。欧州の場合、上の優遇措置についても一部認められているので、事実婚がかなり普及しているわけです。

7. 税制度やら何やらで晩婚化が進んでいるんですかね。所得再分配で格差が碌に是正出来ない状況だからこそ、増税に対して非常に嫌悪感を感じるんですかね。しかし再分配の方向とかを政府の人々が決めているとして彼らは頭がいいだろうになぜこんなことに。。。少子高齢化が特にひどい日本だから高齢者向け支出が多いのは分かるがここまでは。。。日本人って「前ならえ」とか「皆同じ」が好きですよ。。。
8. 話をきいていると、教育をうけることができるものできないもの仕事に就けたもの、そうでないもの間で格差が大きくなる仕組みになってしまっている。教育の格差の是正によって解決されることが多いと思う。
9. 今回の講義で「再分配でシングルマザーが損をしている」という事実を初めて知った。子どもの貧困問題における子どもの家庭状況はシングルマザー世帯が多いことを知っていたいので、より深刻に感じた。また日本の社会支出は高齢者向けの支出の割愛が大きいこと、1970年代初頭までの時期とバブル崩壊後の一時期は公共事業に多くの公費支出を行い、雇用を生み、地域経済を潤していたこともわかった。私は地方出身なので痛感するのですが、公共事業や財政投融资などを通じた再分配・経済循環のシステムの再構築をするのはどうなのでしょう。財政再建問題や低成長の影響で無理でしょうか。
→なぜ公共事業が縮小したのかというと、もちろんハコモノのような無駄使いが目立つようになったと言うのは一面ですが、公共事業そのものの経済活性化効果（雇用創出→消費→地域経済活性化）が縮小したことが影響しています。なので昔のような公共事業を復活させても高度経済成長期のようなうまい循環システムは戻らないでしょう。
10. 再分配によって子どもの貧困率が上昇していた年があったこともそうですが、現在も再分配による効果がここまで小さいのかと驚きました。あと私もシングルマザーの家庭なので「再分配で損するシングルマザー！？」について、もっと詳しく知りたいと思

いました。

→再分配で損をするからくりを理解するには、税・社会保険料と社会保障で分けて考える必要があります。日本の社会保険料システムは定額・定率負担であることから、低所得者に極めて逆進的な制度になっています（保険料が払えない低所得者が沢山いることは知っていますね?）。そうすると逆再分配がここで起こります。さらに子ども手当が非常に少ない、となると貧困率は全く改善しないわけです。その結果、再分配をしても損をするという現象が起こってしまうのです。

11. 私のゼミではちょうど今、決算カードについてやっているのですが、来週の講義にもでたかったのですが、来週はでられないのでとても残念です。今日は地方財政の歳出編ということでしたが、都道府県ごとの比較もしてみたいなと思いました。本日のレジュメはグラフがほとんどであった。欲をいえば補足説明ものせてほしいです。
12. 今回の授業で日本は効率の悪い再分配を行っていることが分かりました。これを是正していくためには高齢者向けの公的支出を減らす以外にどのようなことをすればよいのでしょうか?
→子ども・家族向け支出を増やすとともに、税制の公平性を改善し、税収を増やしてく必要があると考えます。
13. 日本型の福祉社会が限界にきていることがわかった。こういったとき、他の国の福祉のシステムを導入することはできるのだろうか?
→日本もなんだかんだいって制度を新しく入れるときは他国を真似しています。しかし日本は他国を真似する時に、真似するまでにすごく時間がかかり、しかも余計に複雑な制度を作ってしまうのです。
14. 様々なグラフを用いることによって日本の今の現状がよく分かると思った。日本型福祉社会などのモデルは現在の状況とは少し異なるモデルである（共働きが多くなっている点や公共事業が減っている点など）。だからモデルを多く作れというわけではないが、今日の状態を見据えるということもふまえて新しい形態のモデルを示すことも必要だと思う。そこから対策へと導くことができればよいと思う。
15. 来週の授業の内容の説明が分かりやすかった。レポートの補助がきくのはとても助かります。知名度だけで政党政治は成り立たない? 地方分権がナショナリズムにどう影響するのかは気になる。日本は事実婚ができないというのはびっくりであった。公的教育支出も少ない。貧困の再生産、家族関係支出も少ない。高齢者への支出が大きい。感想/今日の授業では日本の所得再分配についてでした。日本的福祉社会は少しずつ変

わっていかなければならないのかなと思いました。教育支出・家族支出などが増えてほしいと思った。

16. 日本の福祉制度が他国に比べて弱いのは、日本の昔の家族の形にある程度相互扶助を求めて意図的に組み込まれているということを知った。家族の形が変わった現代にはあっていないのは当然だと思う。
17. 本日の講義の中で日本は OECD 諸国とくらべて現物給付の割合が少ないことがわかったが、その理由として現物給付では現金給付と比べて使いみちが限定的であることやもし現物が食料だと保存や衛生面での問題があげられると思うが、それ以外の主な理由は何であるのか。
→生活保護を現物給付（食べ物等）で行うべきだ、という議論があります。しかし、お金の使いみちを一方向的に制限することは受給者の権利を侵害することになりますし、現物給付にしたとしても「メルカリ」などで売買されて現金化されるのが関の山です。
18. 日本の所得再分配の方法の一つに生活保護制度があります。この制度では市町村などが一部支出しており、また受給者の決定権も市町村などが握っています。市町村などの財政状況や政治的要因により、生活保護のような緊急度の高い制度は全国一律の普及状態であるべきだと思います。そこで全額国の負担とし、決定も国に担わせることはできないのでしょうか？
→地方自治体側はそのような要求を国にし、国側は地方負担を増やすことを要求するという対立構造になっています。いずれにせよ一ついえるのは、個別の支給決定を国が行うことは難しいということです。結局やったとしても出先機関として国がやるということになりますから、結局地方自治体に法定受託事務としてやらせるということになり、判断は実際には基礎自治体が行うことには変わりないと考えられます。
19. 日本は高齢者向けの公的支出がどんどん大きくなっていて、財政を圧迫している状況で、将来自分が高齢になったとき今と同じ保障を国にしてもらえるかとても不安になりました。しっかりと貯金しようと思います。
20. 昔は公共事業で格差を調整したと説明されていましたが、具体的にどういった事業に着手していたのでしょうか。
→産業や雇用がない地方部に橋、道路、ダムを造って地方に雇用を創出して格差を減らすという方法をやっていました。
21. 日本政府は教育費にほとんど財源を充てていないとのことでしたが、大学無償化に向

けて「教育国債」や「こども保険」といった政策が挙げられています。先生はどのような形での財源確保が望ましいとお考えですか？

→詳しくは教育サービス回でお話します。この問題は要するに、公的教育を税、保険料、国債のいずれかで財源を確保するか、という点に整理することができます。より詳しくいえば、税であれば「現世代、特に中所得者層以上」、保険料であれば「現世代の全世帯（逆進的）」、国債であれば「将来世代」に負担をおわすということになります。このいずれでも議論が煮詰まらないのは、結局子どもを持つ世帯と持たない世帯で、子育ての費用をどうペイするかで分断が生じているからです。個人的には税でやるか、税+国債でやるべきだと考えます。

22. 今回の講義ではグラフや表が多く、また外国との比較もあり日本の立ち位置的なものが分かりやすかったです。

23. "日本が公的教育支出が小さく、私的教育支出が大きいのは少し知っていたが、国際的にも小さいことは初めて知った。国立大学である東京大学の在学生のほとんどが両親が高所得者(私的教育支出を多く出せる人)というのを聞いたことがあり、何かやり切れない気持ちになる。公的教育だけでも、教育格差が小さくはならないのだろうか。考えさせるところである。"

24. "・教育機関への公財政支出や家族関係支出が小さくて高齢者向けの社会支出が大きいのは、日本が超高齢化社会でしかも高齢者に長生きしてもらおうと考えている結果なのかと思った・今回出てきたグラフのたいいでスウェーデン(スウェーデンというか北欧?)が上位にいるのが驚いた。これに関して、なぜスウェーデンなのかとても気になったので自分なりに調べてみようと思った。(確か先生の専門だったと思うので、もし良い書籍などあれば是非教えてください)

→神野直彦(2010)『分かちあいの経済学』岩波新書。岡澤憲英編著(2015)『北欧額のフロンティア』ミネルヴァ書房。湯元健治・佐藤吉宗(2010)『スウェーデン・パラドックス』日本経済新聞出版社。あたりがオススメです。

25. ・"本日の講義で日本はしっかりしているという勝手なイメージを抱いていた私は驚いてしまいました。特に所得再分配の国際比較において、日本は税によって格差を調整できていないというところに衝撃を受けました。国税 5 税によって年齢などを考慮した上で公平な分配の仕方ができているというお話だったのですが、格差を調整する方法としては他にどのような方法や対象の分類があるのでしょうか？

26. 暗い話とはおっしゃっていますが、上手くいかないのは結局システムの過渡期である

からで、どうやって現状を打破しようという声上がるのは正常なのではないでしょうか。

27. 今の日本が多くの問題を抱えていることがよくわかりました。これだけ多くの問題が分かっているということは今の日本は日本型の社会保障から欧州などの国の社会保障への過渡期と考えていいのでしょうか？

→過渡期というより、岐路にたっているのでは？

28. 国立大学の無償化など、教育への投資を増やせば格差は縮まるのではと思っし、なぜ教育への支出が少なくなるような事態になるのか疑問に思った。

29. 日本はなぜ北欧のように消費税を高くし、医療や福祉を利用しやすくするということができないのでしょうか。

30. 日本の問題に改めて気づく事が出来た。再分配機能があまり機能していない事は知っていたが、今回の講義を聴いて格差を防ぐための政策はどのようなもので、何を行って行くか詳しく知りたいと思った

31. 福祉社会の上で、女性の社会進出や独身者の増加などの時代の流れにだんだんと追いつけていけなくなってる今、問題が多く発生していることがわかった。

32. 日本がここまで所得再配分が上手くいっていないと思っていなかったのが、驚きました。これまでの講義を聴いていて、日本の制度には上手くいっていないものが多いと思いました。

33. 地域間格差が広がって来ているとあるが、なぜ地域間格差が埋まらないのか？

→歴史的にみると、地域間格差は格差を縮小させるような補助金の配分を継続しない限り、格差は自然と広がってきてしまいます（東京に人が集まって、ますます東京が豊かになるから）

34. 家族の関係が重要だと認識した。教育にはお金がかかり、それを支払うのは親である。親が学費を出さないと大学には通えないし、大学を出なければ就けない仕事もある。そう考えるとちゃんと勉強すべきだと感じた。

35. "Q.1 日本の公的教育支出が OECD 各国よりも低いという事が理解できました。また、これが格差の再生産を生んでしまうということも理解できました。この、「公的教育支出が低い」という現状は、技術革新において影響は無いのでしょうか？もし、「教育に

政府がお金をかけない」ということが、技術革新の機会を逃しているのであれば、とても非効率な事をしているように思えます。

→そうですね。技術革新が日本で起こらないのは公教育費に限らず研究開発投資が小さいこと、ベンチャー企業が起業しづらいこと、若者の「理系離れ」などが影響していると思います。

36. Q.2 質問の答えに対する質問になってしまうのですが、「セーフティーネットを現金支給から、現物支給に移行する」という考えは、効用の観点からは非効率に思えてしまいます。現金給付の方が、被支給者は購入するものをある程度自由に選択できるので、効用は高まると思えます。どうでしょうか？

→詳しくは第7回で説明しますが、現物給付が効率的かどうかは財の性質や状況によって変わります。確かに生活保護のように現金給付で用途の自由化を認めただけの方が効用が高くなる場合などは、現金給付の方が効率的です。ただし、現物給付が「価値財」として認められる場合、「外部性」が認められる場合、独占が生じている場合は現物給付が効率的です。これらは公的教育サービスが該当します。例えば、すべての教育を私立学校にして、授業料をすべての家庭に配ったとしても、親が子どもの授業料を払わず、子どもを学校に通わせない可能性があります。そういうケースが生じる場合、国全体によって非効率的になります。

37. "今の日本の現状を知ることが出来ました。日本の福祉の形が他国と違うということを初めて理解した。また、再分配した後の子供の貧困率の増加するという現状に驚かされた。

38. 質問:小泉政権が民営化した理由がよく分からなくなった。ほかの国とは福祉制度が違う中で、民営化をしていく理由はあったのか?"

→小泉内閣が民営化したのは郵政事業などがそれに当たりますが、結局赤字まみれですよね。。

39. "ニーズが早いスピードで変わり続けているのに、政府や自治体の思考や対応の変化が遅すぎるのだと思った。ところで日本では教育などの社会保障費よりも介護などの高齢化の対策としての社会保障費のウェイトが高いようだが、これは生産性が薄いのではないかとも思う。教育サービスの支出を家計に頼るくらいなら、介護支出を減らしても、教育に充てた方が、学費の不足から潰えていた人材を取りこぼさずに済むと思うのだが。勿論、介護が社会保障として不要と言っている訳ではないが、このまま税負担が上がり続ける中で、高齢化対策の社会保障費を増やし続けることは出来ないと思う。"

→難しいところですが、ここで介護支出を減らしてしまうと、結局困るのは低所得者

層の高齢者です。お金持ちの高齢者はいくら公的サービスを削っても、プライベートの豪華な介護施設に入ってサービスを受けるので全く影響がでません。僕の説明が若干誘導するところがあったのは反省しなければなりません、世代間対立でどちらかを削るみたいなことをやっても、問題の解決にはならないと考えます。

40. 以前 AI の進化によって失職してしまう話がありましたが、AI がさらに発展し地方財政問題が AI によって解決された場合、先生はそれを喜ぶますか？
→僕は嬉しいですね。過疎地域では現在、行政サービスが縮小して、バス路線が廃止して、買い物難民の高齢者が沢山います。そういう地域に自動運転のバスや自家用車が普及したり、ドローンが普及すれば、過疎地域でも困ることなく暮らしていただけるのではないかと希望をもっています。
41. "経済成長していることを前提とした土建国家は日本では限界が来るのだろうとひしひしと感じた。また日本は結構水準の高い国だと思っていたが色々と授業を聞いているとガタが来ているのだと知り、なんだか気分が暗くなった。"
42. 少子高齢化社会が進む日本はこれからも高齢者向けの社会支出が増加していく事は見えています。これに歯止めをかけるためには大規模な移民政策の実施が効果的だと雑誌で読んだのですが、メリットばかりが強調されデメリットについてはあまり書かれていませんでした。この機会に、この政策の大まかなデメリットと本当に効果的であるのかどうか教えて欲しいです。"
43. "講義を通して感じたことはさらに進む高齢化と結婚をあまりしない女性が増えるなどの要因により高齢者向けの支出はさらに増加が予測されるうえに、一人暮らしの女性など含め日本の再分配機能はますます低下していくことが考えられる。"
44. 男性稼ぎ主型モデルの限界にも納得がいくと思った。むしろ結婚しても子供を欲しがらない夫婦も増えてきている現状であり、さらには待機児童問題、共働き夫婦の増加により今の日本は自分自身が思うに北欧諸国などの両立支援型に近いタイプなのではないのかと思った。だが、日本の物価上昇、税率の増加によりさらに収入あたりの税金や、支出が増えるために北欧諸国のタイプの方が適応できるのではないかと考えられる。"
45. 日本の現金給付と現物給付の推移が国際レベルになったのが本当に最近だということに驚きました。やはり、社会支出は決して多くはないということなんだと思います。
46. 6月の飲み会に参加させてもらおうと思います。ドンな感じなのか分かりませんが楽

しみです。

→よろしく願います！

47. 社会保障の必要性がなく、雇用による生活保障と減税による利益の分配をする土建国家は経済成長を前提としたために様々な問題が起こってしまったことがわかった。しかし、これはあくまでも結果論であり、当時の人達は本当に経済成長は低迷しないと思っていたからこそ、このような制度を作ったのではないかと思いました。
48. 格差社会から脱皮する方法がそれぞれの人間の長所を引き出す機会と多様な教育を提供することであるように、各地域の格差をなくすためには、地域の長所を引き出す機会と、全国一律・東京志向でない多様な政策を実現する必要があるのではないかと、思いました
49. 財政に依存しないで地域間格差を是正するためには、所得水準の低い地域では、低賃金で労働者を雇えるという利点を生かして工場を誘致すると良いと思う。
50. 所得格差を示すジニ係数をみると、日本における所得の格差は横ばいや多少の増加傾向にあるものの、過去の日本と比べれば確実に所得格差は増加しているという数字がでていますが、高齢化やフリーターの増加からこれからも所得格差は拡大していくと考えられます。先日テレビで非正規労働者の賃金底上げについてのニュースを目にしましたが、そのほかに様々な地域で講じられている所得格差政策にはどのようなものがありますか？
- 日本では最後のセーフティネットとしての生活保護や一次貸付金のような制度はありますが、恒常的に格差を是正するための制度はほとんど整っていないのが現状です。今の最低賃金制度も格差を縮める効果はほとんどありません。
51. 私は以前からホームレスや待機児童、いじめなど、立場的に弱い人の救済に興味があり、行政的立場からの救済というのを軸に就職活動をしていて、現在公務員試験の最中です。本日の、行政がホームレスの数を正確に把握できていないという話、確かにそうだなと思いました。そこで疑問なのですが、行政（国）はそのようなホームレスへの救済には積極的なのでしょうか？行政の予算は限られていて、ホームレスよりも介護、待機児童、という理論は百も承知なのですが、都内には（高崎駅にもいますよね）そこら中にホームレスの方がいるのに、私は皆が彼らのことを見ないふりをして歩いているような気がしてしまいます。もっとも、一歩行人が何をしようと根本的な解決に繋がらないからだと言ったらそれまでなのですが。 それでも、国がホームレスの救済に積極的でなく、自業自得、という暗黙のマインドがあるとしたら、私が自己実現のために働

こうとしたとしても達成は難しく、国サイドからしたらそのような人材を必要としないのかなと思いました。また、このような話題について理解を深めることができる本があったら是非教えていただきたいです。

→国や都は「ホームレス自立支援法」で路上生活からの脱却と自立をうたっていますが、オリンピックを控えて、彼らを排除するような施策もやっています（公園のベンチに柵をいれたり）。このような中で現場の人たちは、なかなか成果がでないなかで、必死にホームレス支援に取り組んでいる状況です。国や都サイドの要求に自分を改変させるのではなく、国や都の戦略を踏まえながら自分が何ができるかを考えていったほうが良いのではないかと思います（無責任な言い方になってしまいますが。。）

・おすすめの書籍としては、貧困関連のメジャーどころとしては、湯浅誠（2008）『反貧困－「すべり台社会」からの脱出』岩波書店：<http://opac.tcue.ac.jp/webopac/BB20094189>、岩田正美（2007）『現代の貧困——ワーキングプア／ホームレス／生活保護』：<http://opac.tcue.ac.jp/webopac/BB20086581>
大山典宏（2008）『生活保護 VS ワーキングプア』PHP 新書。：<http://opac.tcue.ac.jp/webopac/BB20150126>

・地方自治体職員の取り組みとしては前回紹介した、埼玉県アスポート編集委員会（2012）『生活保護 200 万人時代の処方箋』ぎょうせい。
・神野直彦・宮本太郎編（2011）『自壊社会からの脱却』岩波書店に所有されている、阿部彩「ユニバーサル・デザイン社会の提案——「貧困」と「障害」を結ぶ社会保障」でホームレスの問題を扱っています。：<http://opac.tcue.ac.jp/webopac/BB20230018>

・もっと広い話で、空間／レイヤーの複層性からホームレス問題・土地問題に新しい光を当てている本として（学術本ではありませんが）、坂口恭平（2012）『独立国家のつくりかた』講談社現代新書。

【第6回参考文献一覧】

沼尾波子ら著（2017）『地方財政を学ぶ』有斐閣ブックス。

林宜嗣（2010）「社会保障と地方財政」宮島洋・西村周三・京極高宣編『社会保障と財政 2 財政と所得保障』東京大学出版会

和田・星野・青木編（2004）『現代の地方財政』第三版。

OECD（2015）*Government at a Glance 2015*.